

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：款：衛生費 項：公衆衛生費 目：生活衛生指導費

事業名【新】一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業支援金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 衛生指導係 電話番号：058-272-1111 (内2566)

E-mail：c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,780 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,780	0	0	0	0	0	0	0	6,780
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県民の生活に欠かすことのできない生活衛生業の事業者の中で、物価統制令によって入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、燃料価格高騰の中においても衛生的管理を確保しながら事業を継続できるよう、燃料価格高騰相当分を支援金として支給する。

(2) 事業内容

【交付額】 ①主な使用燃料が重油又は灯油又は都市ガス又は電気等

42万円 (月額7万円×6月)

②主な使用燃料が廃材等

6万円 (月額1万円×6月)

【交付要件】

- ・ 基準日時点で岐阜県内に一般公衆浴場を有していること、かつ営業していること。
- ・ 交付申請日において、廃業していないこと。
- ・ 主な使用燃料が廃材等のみでないこと

【補正要求額の算出】

一般公衆浴場 19施設

うち、公衆浴場経営基礎調査 (R4.1当課調べ) にて組合員16施設を実施

交付要件に該当しない施設:2施設

交付要件に該当する施設のうち交付額①に該当すると見込まれるもの:13施設

交付額②に該当すると見込まれるもの: 1施設

13施設×42万円 + 1施設×6万円 + 3施設(未調査施設)×42万円
= 678万円

(3) 県負担・補助率の考え方

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(申請予定) 国10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	6,780	交付要件を満たす事業所に対して交付
合計	6,780	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無し

(2) 国・他県の状況

令和3年度12月補正により愛知県にて一般公衆浴場に対する支援がなされた。
(支援金 28万円(燃料に重油のみ)又は8万円(重油以外の燃料を併用))

(3) 後年度の財政負担

無し

(4) 事業主体及びその妥当性

公衆浴場法により、国及び地方公共団体には、公衆浴場の確保のため助成その他の必要な措置を講ずるよう努力義務が課されており、県負担は妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 燃料価格高騰の中においても衛生的管理を確保しながら事業を継続できるよう、施設や設備等を衛生的に管理し、また新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めていただくこと。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

支援金の申請は事業所の任意であるため、指標設定に馴染まない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

国のコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴う一般公衆浴場への支援金であり、単年度事業の予定。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など